

1. 案件の概要	
業務名称	バングラデシュにおける桶谷式母乳技術強化事業
対象国・地域	バングラデシュ人民共和国
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	公益社団法人 桶谷式母乳育児推進協会
カウンターパート	Bangladesh Breastfeeding Foundation
全体事業期間	2019 年 6 月 ～ 2026 年 5 月
2. 事業の背景と概要	
母乳栄養が新生児・乳幼児の健康に極めて重要な影響を及ぼすことから、WHO は出生直後からの母乳育児を強く推奨している。とりわけ発展途上国においては、母乳を十分に得られない乳児や人工乳を補足された乳児は、肺炎や腸炎などの感染症リスクが著しく高まり、生命に直結する問題となる。バングラデシュ（以下、「バ」国）においても、保健省は乳児栄養、成長、母子保健の観点から母乳育児を国の重要施策として位置づけている。母乳育児の実践状況を示す代表的な指標の一つが母乳率であり、その向上は母乳育児推進の基盤となる。 当会は 1994 年より「バ」国の母乳育児状況の向上を目指し、桶谷式乳房マッサージ技術を同国の助産師等に継続的に指導してきた。30 年以上にわたる普及活動の結果、本技術は効果的な母乳育児支援法として現地で認知され、現在では「バ」国政府もその普及を後押ししている。草の根技術協力「支援型」では技術研修およびワークショップを実施し、目標を大きく上回る成果を得た。 これまでの活動の成果により、ダッカを中心に桶谷式技術者および母乳外来は着実に増加してきた。一方で、同技術を「バ」国内全体へ持続的に普及させていくためには、熟練した指導者の育成が不可欠である。このような認識のもと、本事業ではマスター・トレーナー（以下、MT）の養成を中核的な取組として位置づけ、活動を展開した。 本事業は 2014 年開始の支援型事業の第 2 フェーズとして実施された。事業開始直後から COVID-19 の影響を受け約 3 年間にわたり活動の中断を余儀なくされたが、2022 年 8 月に活動を再開し、2026 年 5 月までの期間に計 13 回の技術研修を実施し、その結果、累計 41 名の MT を養成するに至った。さらに、将来的な技術継承と活動の持続性を見据え、組織体制の強化および医療従事者に対する桶谷式技術の認知度向上を目的とした取組も併せて実施した。	
3. 事業評価報告	
1) 妥当性: 高い	
本事業は「バ」国における母乳育児推進に係る社会的ニーズおよび対象受益者の実情に適合しており、さらに人材育成を軸とした段階的アプローチにより技術の持続的普及を可能とする設計となっていたことから、妥当性は高いと評価される。	
● <u>事業実施の妥当性</u>	
「バ」国においては、乳児の栄養改善および母子保健の向上が重要課題とされており、母乳育児の推進は保健政策上も優先度の高い分野である。一方で、臨床現場での母乳育児に関する支援体制は十分とは言えず、授乳トラブルへの対応や母親への継続的支援の不足が課題となっている。本事業は、母乳育児支援を必要とする母親およびその家族を最終受益者とし、助産師等の医療従事者の能力強化を通じて支援体制の整備を図るものであり、同国の社会的ニーズおよび受益者層に適合した内容であった。	
● <u>状況変化に応じた事業運営の適切性</u>	
中間評価時点で技術者養成の進捗に遅れが認められたことを踏まえ、研修効率化のため、従来の研	

修手順に加え日本人技術者の渡航前に現地ナショナル・マスタートレーナー（以下 NMT）による事前研修を導入した。この改善により研修生の技術習得が促進され、結果として当初想定を上回る MT 養成につながった。以上のとおり、計画と実績の間に大きな乖離はなく、状況に応じた柔軟な見直しも適切に行なわれ、本事業のアプローチおよび計画設計は論理性・実効性の観点から適切であったと評価される。

- 事業計画、アプローチのロジックの適切性

本事業では、桶谷式技術の普及に向け、基礎研修に加え指導者層である MT を養成する段階的な人材育成アプローチを採用した。これにより、現地において技術指導および後進育成を担う体制の構築を図った。さらに、これまでに育成された人材が母乳外来において習得技術を十分に発揮できるよう、CP である BBF および ICMH から各施設へメールによる周知・喚起を行い、主体的な取り組みを促進した。このように母乳外来の設置・拡充と連動させることで、育成された人材が実践の場を通じてサービス提供へと結びつく構造とし、技術の継承と面的拡大を可能とする論理的な事業設計となっている。したがって、本事業のアプローチは論理性および実効性の観点から適切であったと評価される。

2) 整合性：高い

本事業は、日本政府および JICA の開発協力方針ならびに事業実施の実績、さらに他事業との連携の観点からも、高い整合性を有していると評価される。

- 日本政府・JICA の開発協力方針との整合性

日本政府の対バングラデシュ国別開発協力方針においては、「社会開発」および「保健医療サービスの質の向上」が重点分野とされており、特に母子保健の改善および基礎的保健サービスの強化が重要な協力分野として位置づけられている。本事業は、母乳育児支援を通じて乳児の健康増進および感染症リスクの低減を図るものであり、これらの方針に合致している。また、JICA の協力方針においても、母子保健の向上や人材育成を通じた保健システムの強化が重視されている。本事業は MT の養成を通じて助産師等の能力強化を図り、持続的な技術普及とサービス提供体制の構築を目指すものであり、JICA の協力アプローチとも整合している。

- 日本の他事業との相乗効果

本事業は、「バ」国保健省の栄養改善プログラムや円借款事業と連携して実施され、事業間の相乗効果が発現した。例えば、円借款事業「保健サービス強化事業」(2018 年 L/A 調印)の NCDs Control のコンポーネントに桶谷式母乳育児の研修が組み込まれた。こうした取り組みを通じ医療従事者の間で“Oketani”の認知が拡大した。また、同プログラムにおいては日本人技術者の関与により技術移転が効率的に進むとともに、関係機関との協働を通じて人材育成と技術移転が補完的に機能し、重複を避けつつ効果の増幅が図られた。これにより、技術の社会的認知向上と今後の展開基盤の強化につながった。

- 国際的な枠組み（SDGs）との整合性

本事業は、母乳育児支援を通じて乳幼児の健康増進および感染症リスクの低減を図るものであり、持続可能な開発目標の目標 3「すべての人に健康と福祉を」に直接的に貢献する取組である。また、助産師等の医療従事者の能力強化および人材育成を通じて、保健医療サービスの質の向上を図っている点で、目標 4「質の高い教育をみんなに」にも寄与している。さらに、母親が安心して母乳育児を継続できる環境整備を通じて、女性と子どもの健康と権利の向上に資する取組であり、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」にも間接的に貢献している。

以上より、本事業は複数の SDGs 目標と整合し、母子保健分野における持続可能な開発の推進に寄与するものである。

3) 有効性：高い

本事業は、目標を上回る人材育成と支援体制の拡充を達成し、事業の有効性の観点から高く評価される成果を挙げた。

● 技術習得度の評価

本事業の成果目標は、「桶谷式技術を習得し、TOT に教授可能なレベルに到達した MT を 20 名養成すること」であった。

MT 数については、目標の 20 名を大きく上回る 41 名を養成し、達成率 205%となった。

技術習得の過程では、各研修を 1 グループ 6～14 名で実施し、試験合格まで平均研修日数は 42.3 日（約 7 週間）であった。研修は、1～2 週間の集中研修後に各自の医療機関へ戻り臨床経験を積み、数か月後に再受講する反復型方式を採用した。この方法により、多くの研修生で回を重ねるごとに技術の向上が認められ、特に若年層において顕著な上達が見られた。

受験者 40 名の平均得点は 79.2 点であり、指標としていた 80 点にはわずかに届かなかったものの、当初想定した到達水準には概ね達していたと評価できる。日本人技術者の立ち会いは、公正性の担保とともに、研修生および現地指導者双方の強い要望によるものであり、評価の信頼性向上に寄与した。

● 事業の効果

事業開始前と終了時を比較すると、MT の人数は大幅に増加した。また、MT が勤務し桶谷技術を実践している医療施設数も、当初の 1 施設から 11 施設へと拡大した。これにより、桶谷技術を実践するとともに指導を担うことができる人材の育成が着実に進み、その活動拠点が複数の医療施設へ広がったことが確認された。このように、技術を担う人材の増加と実践の場の拡大が同時に進んだことは、母乳育児支援サービスの提供体制が量的・組織的に強化されたことを示している。さらに、複数施設において桶谷技術による母乳外来が実施される体制が整備されたことは、母親が継続的に母乳育児支援を受けられる環境の拡充にも寄与していると考えられる。

MT 養成以外にも、母乳外来マニュアルの整備、モニタリング体制の構築、広報資料の作成、日本と「バ」国間のネットワーク構築、定期会議および卒後研修の実施等、多面的な活動を展開し、計画していた主要なアウトプットは概ね達成された。これは技術の標準化および質の確保、並びに継続的な人材育成と情報共有の仕組みの構築に寄与した。

これにより、乳幼児の感染症罹患リスクの低減や医療費抑制への波及効果も期待される。一方で、本事業はダッカ市内の政府関連施設を主な対象として実施したが、地方の医療施設や非政府系病院においても本技術導入への期待は高い。今後は、こうした地域への展開を通じて、「バ」国全体の母子保健の向上に寄与していくことが課題である。

● End-line 調査結果

【調査 A】：母親を対象とした母乳率および母乳外来認知度調査

目的：MT が勤務する医療機関を受診した母親を対象に、母乳栄養の実態および母乳外来の認知状況を把握するため聞き取り調査を実施した。

結果：9 施設、319 名の完全母乳率は 76.2%であった。一方、母乳外来の認知度は 19.7%にとどまった。

考察：本結果は全国調査の完全母乳率 55%（2024 年, BDHS）を大きく上回るものであり、桶谷 MT が勤務する施設では母乳率が高い傾向にあることが示唆された。これは MT による専門的支援が母乳育児の継続に寄与している可能性を示すものであり、本事業の介入効果を裏付ける結果と考えられる。一方で、母乳外来の認知度は依然として低く、今後は、一般の母親や家族に対する情報発信を強化し、母乳外来の認知向上を図る必要がある。

【調査 B】：MT を対象とした母乳育児支援に関する自信度調査

目的：ケア実践者の自信の向上は母親に安心感を与え、母親自身の母乳育児への自信にもつながると考えられる。このため、MT の研修前後における母乳育児支援に関する自信度の変化を把握することを目的として調査を実施した。

結果：初回研修開始から MT 取得までの年数は平均 7.1 年であった。母乳育児支援に関する自信度は 10 点満点（10 点=非常に自信がある～ 0 点=全く自信がない）で評価したところ、研修前は平均 2.0 点、MT 取得後は平均 9.5 点と大きく向上していた。

自由記述では、本研修の継続および桶谷技術の「バ」国全土への普及を期待する意見が多くみられた。また MT としての技術維持・向上のため、継続的な卒後教育の機会を求める声も確認された。

以上より、本事業は人材育成および実施体制の強化を通じて母乳育児支援サービスの質的・量的向上に寄与し、その有効性が確認されたとともに、今後の全国展開に向けた基盤が整備されたと評価される。

● 受益者間における達成度や結果の違い

研修生の技術が所定の基準に到達するまで反復的に技術研修を実施するとともに、技術評価にあたっては日本人技術者および現地 NMT を含む複数の評価者による客観的かつ公正な技術試験を行った。その結果、受益者間における達成度および成果の発現状況に大きな差異は認められず、概ね均質な成果が得られたものと評価される。

4) インパクト：概ね高い

● 間接的効果としてのインパクト

本事業を通じて、現地 MT の間に「自立的に運営し、技術を発展させる」という意識の醸成が認められた。従来は受動的であった MT らが、事業最終年度には会議日程や議題を自ら決定するなど、主体的な運営の兆しが確認された。さらに、地方病院での母乳外来新設等の新情報の共有が活発化し、MT 間の連携と相互支援も強化された。これらは組織としての成熟と活動意欲の向上を示すものである。加えて、ICMH において小児科医が NMT を補佐する体制が整備されたことで、組織運営および実行力の向上にも寄与したと評価される。

● 社会的インパクト

CP である BBF（Bangladesh Breastfeeding Foundation）は、政府管轄の全国規模の母乳育児支援団体であったため、「バ」国における桶谷式技術の認知度は一定程度向上したものと考えられる。BBF はその使命からも終始熱心かつ協力的に事業に関与しており、今後も同国における母乳育児推進の中核的役割を担うことが期待される。

また、2023 年に開催した桶谷セミナーは複数のテレビ局による取材を受け、全国ニュースとして放映されたほか、動画配信媒体を通じて広く共有された。これにより、JICA の国際協力事業および桶谷式母乳育児支援技術の取組が一般社会にも広く紹介される契機となった。

とりわけ、日本発の母乳育児支援技術としての認知向上に加え、国際協力事業としての活動が可視化されたことは、社会的関心の喚起および対外的信頼性の向上の観点から、一定の波及効果をもたらしたものと考えられる。

5) 効率性：概ね高い

本事業は、投入計画、事業期間および事業費のいずれの観点においても概ね計画どおりに実施され、限られた資源の中で効率的に成果が発現したと評価される。

● 投入計画および事業期間の適切性

本事業は、計画された人員配置および活動内容に基づき実施され、事業期間内に主要なアウトプツ

トを概ね達成した。中間評価時点で一部進捗の遅れが認められたものの、事前研修の導入等、研修手法を、従来の研修日程に加え、日本人渡航前に現地 NMT や MT らによる事前研修を取り入れるなど見直すことにより効率化が図られ、結果として目標を上回る MT 養成につながった。これにより、投入に対する成果の発現が促進されたと評価される。

●事業費の計画と実績の比較

事業費については、概ね計画の範囲内で執行された。また、一部活動においては、手法の見直し（広報手段の変更やオンライン会議の活用等）によりコスト効率の向上が図られた。これにより、限られた予算の中でより広範な成果の創出が可能となった。

以上より、本事業は投入資源に対して十分な成果を上げており、効率性の観点から適切に実施されたと評価される。

6) 持続性：概ね高い

●事業によって発現した効果の持続性の見通し

本事業により育成された MT および母乳外来の拡充により、母乳育児支援サービスの提供体制が一定程度整備された。加えて、現地における MT 組織 (Oketani Bangladesh Association) の形成と技術継承の仕組みが構築されたことから、事業終了後も技術の普及およびサービス提供が継続的に展開される見通しは概ね良好と推察される。

●組織・体制面（組織の体制・人材）、技術面、財政面、リスクへの対応

組織面では、ICMH を拠点とした桶谷チームの形成および月例会議やオンラインツールの活用により、MT 間の連携体制と情報共有の仕組みが確立された。人材面では、MT および NMT に加え、組織運営を補佐する人材が配置され、指導・運営の両面における体制強化が図られた。技術面では、研修体系および倫理規定の整備により、技術の標準化と適正な継承が担保されている。運営面においても、現地主体による総会・研修の実施が可能となるなど、自立的運営の基盤が形成された。財政面では ICMH の独自予算による研修継続体制が整備されるとともに、過去に育成された研修生らの負担による活動実施の実績も確認されており(注：4月28日に現地 MT らの経費負担で総会を開催する予定)、一定の持続性が見込まれる。また、リスク管理の観点では、本事業期間中に発生した倫理的事象への反省から、不適切な技術伝播を防ぐための倫理体制や運用規定が整備されており、技術の質の維持および組織運営の適正化に資する体制が構築されている。

以上より、本事業は組織・人材・技術・財政の各側面において持続性を支える基盤が整備されており、全体として自立的発展の可能性は高いと評価される。

7) 市民参加の観点での評価

日本国内において公式サイトや Instagram、機関誌、助産・看護学生等の講義を通じて情報発信を行い、本事業の目的や活動内容を広く紹介した。2026 年 10 月の母性衛生学会並びに 11 月にバンコクで開催の国際母乳学会において本事業の活動総括を発表の予定である。これらにより、日本国内における国際協力活動への理解促進と関心の喚起にもつながると推察される。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

1) 信頼関係に基づく協働体制の構築が事業成功の基盤となる。

現地において事業の意義および移転技術の重要性を共有できる協力者の存在は不可欠であり、その基盤として関係機関との信頼関係の構築が重要である。本プロジェクトでは、開始前より関係機関の関係者と密接に連携してきたことにより、強固な信頼関係が構築されていた。このため、各担当者の特性を踏まえた先回りの配慮や円滑な調整が可能となり、協働体制のもとで事業を効果的に推進することができた。

2) 相手国の社会的・文化的背景や心理的側面、例えば、重要な会議の途中でも定時礼拝の時間になるとお祈りのために会議の場を離れてしまったり、会議も研修も、決して時間通りに開始されず、時には 1~2 時間遅れて始まることも多々あった。しかしそれらの行動は現地の人々にとっては日常茶飯事であり、驚くべき事柄ではない。こちらがお願いしたことを快く引き受け、「Yes, Yes」と答えても、実は正確に理解していなかったり、全く行動が伴っていなかったりしたことも頻繁にあった。そのような習慣さえ理解・尊重し、受容的な姿勢のもとで協働的關係を構築することが、技術の定着を促進する鍵となる。また、日本人は相手の意向を配慮し、ときに感情を抑えながら交渉を進める傾向がある。一方、現地では感情を率直に表出し、時に強い表現で対応されることもある。そのような場面では、受け手が一瞬たじろぐこともあるが、相手の性格や言動を寛容に受け止め、いったん受容したうえで、その背景にある意図や心情の理解に努めることが重要である。こうした忍耐と相互理解の積み重ねこそが、一方向的な技術移転にとどまらない、継続的で粘り強い協働を可能にし、ひいては持続的な技術定着につながると考える。

3) 業務慣行の違いを踏まえた進捗管理が重要である。

相手国においては、期限遵守等に関する認識が日本と異なる場合がある。このため、前提的な期待に依拠するのではなく、進捗状況を継続的に把握し、適時のフォローアップを行うなど、実務面での適切な管理と工夫が求められる。

4) 進捗評価に基づく柔軟な事業運営が重要である。

設定した指標に基づき進捗を継続的に確認し、必要に応じて活動を見直すことが求められる。状況に応じて当初計画にない活動を企画し、実践に取り入れる柔軟な判断が、事業効果を高める場合もある。

5) 技術の普及と自立的発展には、医療従事者に加え母親や家族を含む一般市民の理解醸成が重要であり、これが不十分な場合は利用促進が進まず普及の停滞を招く。本事業においても認知度の低さが課題として確認された。今後は、対象層に応じた手段による計画的な広報を事業初期から位置づけ、継続的・戦略的に実施することが求められる。